

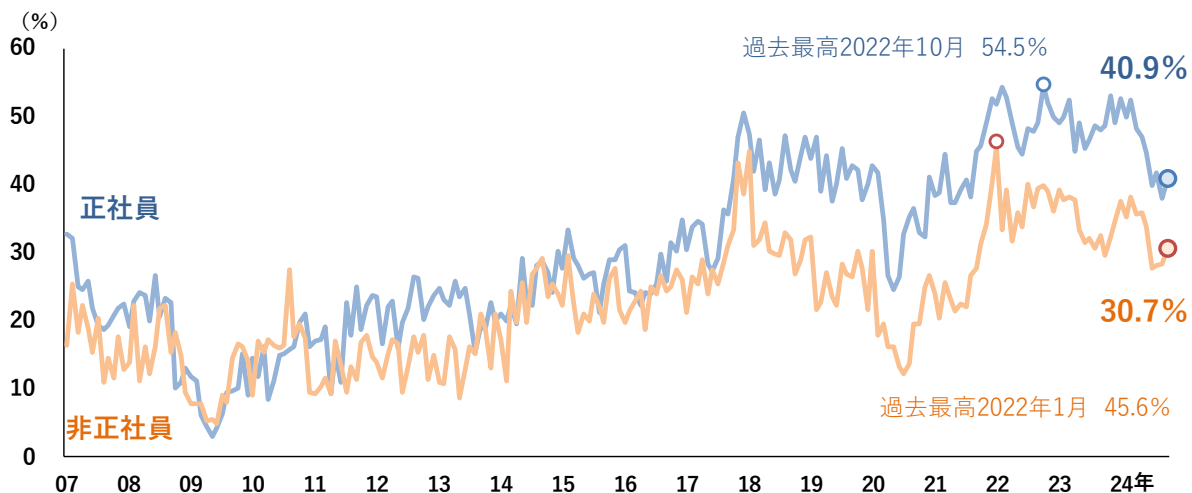
人手不足に対する山梨県内企業の動向調査（2024 年 10 月）

正社員不足を感じている企業は 40.9%、 2 年連続で緩和傾向

～ 非正社員の人手不足、「103 万の壁」見直しで解消するか ～

「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題となっている。2025 年は「団塊の世代」のほとんどが 75 歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」の多くが 50 歳以上となるなど、更なる労働力不足が予測される。こうしたなか、業務効率化に向けた生産性の向上は企業経営を左右する大きな要素であり、DX を含めた省人化への早期着手がカギを握る。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業の割合は 40.9%、2 年連続で緩和傾向となり、都道府県別で山梨県は 3 番目の低さ。業種別では、「2024 年問題」に直面している「建設」が 69.2%でトップ
2. 非正社員における人手不足割合は 30.7%となり、前年同月比 1.2 ポイント上昇。業種別では、「運輸・倉庫」が 100.0%でトップ

■ 調査期間は 2024 年 10 月 18 日～10 月 31 日。調査対象は山梨県 252 社、有効回答企業数は 114 社（回答率 45.2%）
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 10 月の結果をもとに取りまとめた

1. 人手不足の割合は正社員で 40.9%と 2 年連続で緩和傾向に

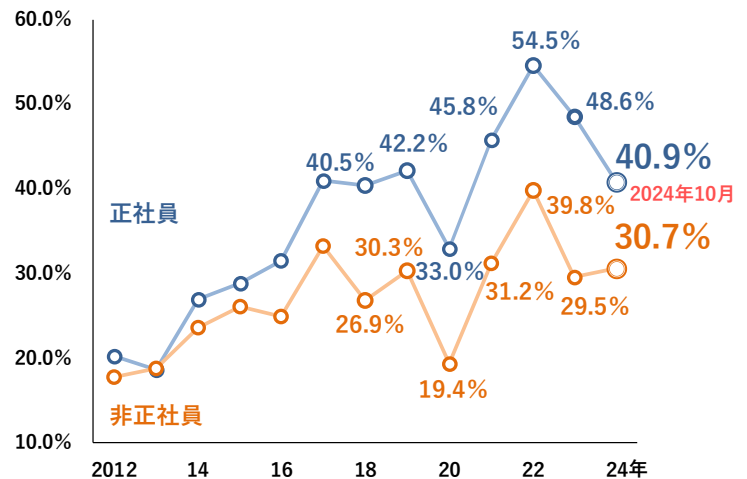
2024 年 10 月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は 40.9%だった。前年同月比で 7.7 ポイント低下し、2 年連続で緩和傾向となった。

山梨県の人手不足割合は全国（51.7%）を大幅に下回り、その差は 10.8 ポイントとなった。また、都道府県別にみると奈良県（30.6%）、高知県（39.7%）に続き 3 番目の低さとなった。

一方、非正社員について「不足」と感じている企業の割合は 30.7%、前年同月から 1.2 ポイント上昇した。

なお、全国（29.5%）を 1.2 ポイント上回り 13 番目となった。

人手不足割合 推移（各年 10 月時点）



[注] 人手不足割合は各年の 10 月時点

正社員の人手不足割合 規模別（各年 10 月時点）

年	（%）			
	全体 正社員	大企業 正社員	中小企業 正社員	小規模企業 正社員
2007	20.7	11.1	22.4	22.2
2008	10.2	11.1	10.0	13.0
2009	10.1	7.7	10.7	9.1
2010	19.8	8.3	21.6	16.1
2011	18.7	23.1	17.9	10.3
2012	20.2	20.0	20.3	21.9
2013	18.6	12.5	20.0	17.9
2014	27.0	20.0	28.4	23.5
2015	28.9	36.4	27.8	30.8
2016	31.5	38.5	30.3	16.7
2017	41.0	45.5	40.3	40.7
2018	40.5	61.5	36.6	26.9
2019	42.2	60.0	39.7	30.8
2020	33.0	16.7	35.4	33.3
2021	45.8	72.7	42.4	35.3
2022	54.5	69.2	52.6	37.8
2023	48.6	53.8	48.0	37.5
2024	40.9	70.6	35.5	17.9

非正社員の人手不足割合 規模別（各年 10 月時点）

年	（%）			
	全体 非正社員	大企業 非正社員	中小企業 非正社員	小規模企業 非正社員
2007	11.5	11.1	11.6	6.7
2008	18.4	22.2	17.5	22.2
2009	16.7	25.0	14.6	11.1
2010	19.4	18.2	19.7	16.7
2011	16.9	8.3	18.5	17.4
2012	17.8	0.0	21.7	19.0
2013	18.8	7.7	21.4	9.5
2014	23.6	8.3	26.7	19.2
2015	26.2	25.0	26.3	20.0
2016	25.0	50.0	21.0	12.5
2017	33.3	50.0	31.0	13.6
2018	26.9	30.0	26.3	21.1
2019	30.3	28.6	30.5	28.6
2020	19.4	0.0	21.5	12.5
2021	31.2	14.3	32.9	28.0
2022	39.8	22.2	41.8	30.8
2023	29.5	11.1	31.6	30.0
2024	30.7	42.9	28.4	12.0

規模別に人手不足割合をみると、正社員では大企業が 70.6%で前年同月比 16.8 ポイント増加した一方、中小企業は 35.5%で同 12.5 ポイント減少、うち小規模企業は 17.9%で同 19.6 ポイント減少した。非社員では、大企業が 42.9%で前年同月比 31.8 ポイント増加、中小企業は 28.4%で同 3.2 ポイント減少、小規模企業は 12.0%で同 18.0 ポイント減少した。「正社員」「非正社員」とともに、大企業の人手不足感が強まる一方で、中小企業の人手不足感は緩和されてきている。

2. 正社員・業種別：「2024 年問題」に直面している「建設」が 69.2%でトップ

正社員の人手不足に関して業種別でみると、時間外労働時間の上限規制が適用された「2024 年問題」に直面している「建設」が、69.2%で 7 割に迫る水準でトップとなった。次いで「小売」（50.0%）、「サービス」（40.7%）が続いた。

6 業界すべてにおいて前年同月から低下し、緩やかな改善傾向がみられている。

正社員の人手不足割合 ～業種別～

（%）					
正社員	2022年10月		2023年10月		2024年10月
建設	68.8	↑	71.4	↓	69.2
小売	40.0	↑	60.0	↓	50.0
サービス	66.7	↓	57.7	↓	40.7
製造	51.4	↓	40.0	↓	36.4
卸売	33.3	↓	31.8	↓	30.4
運輸・倉庫	50.0	→	50.0	↓	0.0

3. 非正社員・業種別：「運輸・倉庫」は前年同月から 75.0 ポイント増加しトップ

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「運輸・倉庫」（100.0%）が前年同月から 75.0 ポイント増加し、トップとなった。次いで「小売」（71.4%）、「サービス」（33.3%）が続いた。

一方、正社員では最も高かった「建設」（0.0%）が前年同月から 28.6 ポイント減と大幅に低下した。

非正社員の人手不足割合 ～業種別～

（%）					
非正社員	2022年10月		2023年10月		2024年10月
運輸・倉庫	50.0	↓	25.0	↑	100.0
小売	50.0	→	50.0	↑	71.4
サービス	80.0	↓	42.9	↓	33.3
製造	29.0	↓	22.6	↑	28.6
卸売	17.6	↓	11.8	↑	16.7
建設	22.2	↑	28.6	↓	0.0

今後の見通し：深刻な人手不足倒産、「103 万円の壁」見直しが人手不足解消の糸口となるか

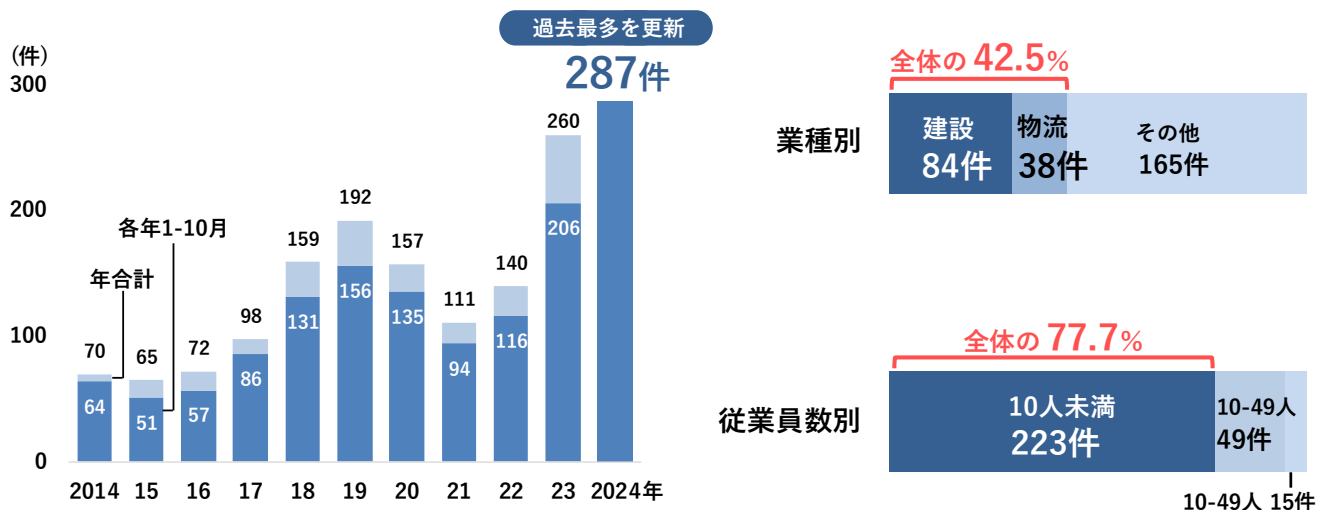
人手不足割合は正社員では 40.9%、非正社員では 30.7%となった。正社員では、前年同月比で 7.7 ポイント低下し、2 年連続で緩和傾向となった。一方、非正社員は 30.7%と、前年同月から 1.2 ポイント上昇した。規模別の人手不足割合では、「正社員」「非正社員」とともに、大企業の人手不足感が強まる一方で、中小企業の人手不足感は緩和されてきている。

人手不足が企業に与える影響は一段と深刻化している。2024 年の全国の「人手不足倒産」は 10 月時点で 287 件にのぼり、過去最多だった 2023 年の通年（260 件）を既に上回り、2 年連続の過去最多を記録した。特に「2024 年問題」に直面する建設・物流業の割合が大きく、全体の 4 割以上を占めた。また、従業員数 10 人未満のケースが 8 割近くにのぼるなか、今後も主に大企業の賃上げペースに追いつけないことで小規模事業者を中心に人材の確保・定着は難しくなることが予想され、人手不足倒産は高水準で発生するものと見込まれる。

政府は、2023 年の段階から「2030 年代半ばまでに最低賃金の全国加重平均 1500 円を目指す」と表明していた。物価高対策の側面が強いものの、人件費の増加に耐え切れない企業にとっては大きな痛手となるケースも想定される。その場合には人手不足にさらなる拍車がかかる懸念も考えられるため、今後の人手不足動向を左右するポイントの 1 つといえよう。

「103 万円の壁」を巡っては、与党税制改正大綱で所得税の非課税枠を 123 万円にする方針を決定し、国民民主党との協議は一旦打ち切られたが、今後の与野党協議で修正をされる可能性もある。上限が見直されることで、労働時間の拡大が期待できることから、特に非正社員においては人手不足の解消にも貢献できる可能性があり、引き続き議論の行方が注目される。

<参考> 人手不足倒産 件数推移・業種別/従業員数別（2024 年 10 月時点）



【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 甲府支店

支店長 岡田 哲也

TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。